

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県								
法人名	社会福祉法人 寿楽会	主たる事務所の所在地	〒 791 - 1102	松山市来住町36番地	電話番号	089 - 975 - 1335	FAX番号	089 - 975 - 1326	
ホームページアドレス	http://shouho-jyuraku.jp/	メールアドレス	jyuraku-honbu@jurakukai.jp		設立認可年月日	昭和53年9月7日		設立登記年月日	昭和53年9月11日
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日			
	末廣 昌典	公表/非公表 公表 67	公表/非公表 非公表		理事長	平成19年3月23日			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種	軽費老人ホーム 地域密着型介護老人福祉施設	ケアハウス来住 小規模特養いづみ	公表 公表	松山市来住町36番地 宇和島市泉町1-1-40	平成23年4月1日 平成23年4月1日	50 29	
	第二種	短期入所生活介護 小規模多機能型居宅介護 小規模多機能型居宅介護	ショートステイいづみ 小規模多機能いづみ 小規模多機能馬木	公表 公表 公表	宇和島市泉町1-1-40 宇和島市泉町1-1-40 松山市馬木町2158	平成23年4月1日 平成23年4月1日 平成24年11月12日	10 25 25	
	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	13	特定有料老人ホーム福寿荘	松山市馬木町2158	平成2年4月1日	35
	13	有料老人ホーム馬木	松山市馬木町2158	平成24年11月12日	28
	12	居宅介護支援事業所来住	松山市来住町36番地	平成25年11月1日	

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的業務を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ()

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
収益事業					

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ()

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
その他の事業					

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 ()

IV 資産管理

平成 27 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本 財産	土地	松山市権現町甲10番地	2024.00	17,000					
		同所 12番地3	173.16						
		松山市来住町36番地	2208.00	71,543					
		宇和島市泉町1丁目甲840-1	1449.15	69,900					
	建物	松山市来住町36番地	2058.35	152,579					
		宇和島市泉町1丁目甲840-1	1845.00	123,788					
運用 財産	土地								
	建物								
公益 事業 用財産	土地	松山市権現町甲3番地1	1463.77	36,420	H20.1.31	100,000	民間金融機関	20年	
		松山市馬木町2156-5,2157,2158,2159	801.07	62,662	H24.12.25	500,000	民間金融機関	20年	
	建物	松山市馬木町2158	2404.76	306,206	H24.12.25	500,000	民間金融機関	20年	
収益 事業 用財産	土地								
	建物								

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	(152,774)
①事業活動収入	630,478
・介護報酬等の公費(※)	482,231
・利用者負担金(※)	146,989
・その他収入	1,258
②事業活動支出	477,703
・人件費支出	247,763
・事業費支出	29,402
・利用者負担軽減額	10
・その他支出	200,528
(2)施設整備等資金収支差額	(△68,474)
①施設整備等収入	△138,030
・施設整備補助金等の公費	-
・その他収入	△138,030
②施設整備等支出	△69,556
(3)その他の活動資金収支差額	(△6,515)
①その他の活動収入	9,216
②その他の活動支出	15,731
当期末資金収支差額	77,785
前期末支払資金残高	663,734
当期末支払資金残高	741,519

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	(134,068)
①サービス活動収益	629,220
②サービス活動費用	495,151
減価償却費	47,711
国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,664
その他サービス活動費用	457,104
(2)サービス活動外増減差額	(△19,341)
①サービス活動外収益	1,258
②サービス活動外費用	20,599
(3)特別増減差額	(△123,889)
①特別収益	-
②特別費用	123,889
当期活動増減差額	△9,162
前期繰越活動増減差額	618,152
当期末繰越活動増減差額	608,990
基本金取崩額	-
その他の積立金取崩額	-
その他の積立金積立額	-
次期繰越活動増減差額	608,990

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	(1,849,904)
①流動資産	751,412
②固定資産	1,098,491
(2)負債の部	(1,026,496)
①流動負債	74,619
②固定負債	951,877
(3)純資産の部	(823,408)
減価償却累計額	165,382

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成19年度	
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。